

# 大障教ニュース

大阪府立障害児  
学校教職員組合  
大阪市天王寺区  
東高津町7-11  
府教育会館704号  
TEL 06-6765-8904  
FAX 06-6765-8905

## 2021年度 大障教本部交渉 (続報)

前号に続き、大障教が12月24日に実施した、教育振興室長をはじめ各担当課長との本部交渉について掲載します。

### 四條畷校の本校化等による 教職員の負担軽減を

求めました。

交野支援学校四條畷校分会は、2020年の通学区域割変更をうけて在籍生徒数が年々増加している状況から、HR教室確保のために木工室などの特別教室をつぶしても教室数が足りない実態を訴えました。また、2021年度のPTA要望アンケートに寄せられた「特別教室の空調設置を」「広域の通学区域割となり、過大・過密も進行されること



四條畷校の実態を訴え  
本校化を求める鈴木分会長

に不安」「校名を大阪府立四條畷支援学校に」などの保護者の生の声を紹介し、四條畷校の本校化による「過大・過密」の抜本的な解消を訴え、児童生徒等の教育環境に関する基本方針にもとづき、元府立西淀川高等学校を活用した知的障がい支援学校の整備を進めていること。さらに、他府県で取り組みの進む高校と支援学校の併設の取り組みについて、学校教育審議会の中間報告において、検討の必

### 設置基準を踏まえた新校建設計画 実態に即した大阪の教室不足数調査の実施を

2021年9月に公布された「特別支援学校設置基準」を踏まえて、大阪府として責任をもつて府内各地域への支援学校増設計画を策定し、教室不足解消による教職員の負担軽減と子ども教育条件改善をおこなうことを求めるとともに、大阪においてR3年度教室不足数調査において実態に即した教室不足数を文科省に報告することを求めました。

支援教育課は、「設置基準については、全国的に慢性的な教室不足が続いていることを受け、国が制定したものであるが、大阪府としては在籍者数に応じた必要な教室数が示されているものではない」「設置基準について、新しく整備する学校はこれに沿わなければならない。既存校に関しては努力義務。一方で、基準を満たすことができるようにとの規定があることも踏まえ、



大障教 要求・提議書を手交する  
山内委員長

要件が示されたことを受け、今後新たな支援学校の整備と併せて、その実現に向けて検討する予定」と回答しました。大障教は、2020年10月に府教委が発表した新たな基本方針において、前回推計を上回る1590人増加する再推計に見合った新校整備計画が具体的に示されておらず、府内どこ

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス : fushoukyou\_1@mtb.biglobe.ne.jp



ロシアが隣国ウクライナの東、北、南の陸と海に100万人以上の軍隊を展開し、ウクライナ南西モルドバ東部にも軍を駐留させ、大規模戦争の勃発が危惧されています。その一方でロシアは、アメリカ主導の軍事同盟・北大西洋条約機構(NATO)へのウクライナの加盟を認めないよう欧米側に要求しています。しかし、武力で他国を威嚇することは、国連憲章が禁止する違法行為であり、今日の世界では許されるものではありません。

もともと、ロシアとウクライナは歴史的に深い関係があります。「ロシア」の古名「ルーシ」は、9〜13世紀に今のウクライナに存在した「キエフ・ルーシ公国」から来ています。旧ソビエト連邦の一部だった第2次世界大戦時には、ウクライナはナチスドイツとソ連軍の主戦場となり、多くの戦死者が出ています。そのためロシアは、「ヨーロッパをナチスドイツから解放するための礎となった場所」と、重要視しているのです。

ウクライナ国内には15基の原発があります。1986年4月に「史上最悪」と言われる原発事故が起き、放射性物質によって汚染されたチェルノブイリは、首都キエフの周辺地域です。不幸にして軍事衝突が起これば、人類史上初めて原発が攻撃対象と化す危険性もあります。

現在、米ロ首脳電話会談や、仏ロ・独ロ首脳会談など多くの国が交渉を継続しています。2月17日には、国連安全保障理事会がウクライナ情勢に関して公開会合を行い、各国代表が、対話と外交による問題解決を主張しました。日本政府にも、戦争を回避するための積極的な行動が求められています。

(裏面へ続く)

2021年度 大障教本部交渉 (続報・表面より続き)

給食・舎食の調理業務民間委託化にかかる負担軽減措置を



舎食の実態や懸念を訴える 中央聴覚分会の野村さん

来年度の生野聴覚支援学校の給食・中央聴覚支援学校の寄宿舍・舎食の民間委託化方針をうけて、中央聴覚支援学校分会からは、早朝や夕方の部活動に参加する生徒への対応など、寄宿舍の実態に応じた柔軟な対応を直営と同様におこなうことができるのか、仕様書作成など29時間の非常勤で勤務する栄養士への負担が増大するのではないかと、来年度8月以降民間委託に伴う調理員の働き方などのようになるのかなど、現場の不安な思いや懸念を示し、負担軽減の措置や働き方の問題解消を求めました。

保健体育課は、「調理業務委託にあたっては、今年度より、契約業務の開始から給食開始までの間に確認すべき事項をチェックリストにして事業者に配布して指導している

と。今後、契約開始時から給食開始までの期間を含め、給食管理、衛生管理について、栄養教諭の負担が少しでも軽減されるよう、学校とも相談しながら検討を進めていく」と回答しました。支援教育課は、「舎食の委託における仕様書作成の負担については、支援教育課も現場に入りいっしょに作成することで現場の声も反映できるように取り組んでいきたい」と回答しました。教職員人事課

は、「調理員の働き方については、会計年度任用職員の方の雇用に関しては会計年度ごとなため、来年度以降の任用についてはこの場でお答えは困難」と回答しました。大障教は、子どもたちの食の安全が守られない、教職員の負担増大などにつながる民間委託化方針には反対であることを主張するとともに、調理員の働き方については現場の声を受けとめた真摯な対応をすよう求めました。

2021年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」をうけて、国に対して教職員定数の標準法に看護師の定数配置を明記することを要望すること、大阪府として教職員定数を活用するのではなく、独自に看護師を定数外配置することによる教職員の負担軽減を求めました。支援教育課は、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行により、学校教育法施行規則に、学校において医療的ケアを実施する看護師

はじめに、旅費予算の削減により、家庭訪問の回数や人数制限、宿泊行事や校外学習の複数人による下見が制限されているなどの分会アンケートの声を示し、旅費予算の確保および教職員の負担軽減を求めました。学校総務サービス課は、「旅費予算については、これまでも学校の計画額をもとに必要な額を確保して予算配当をしてきたところである」

「コロナ下における修学旅行先の変更など教職員に負担をかけている実態は認識している」と「下見に関する制限は課としては言っていない。学校現場で調整してほしい」と回答しました。また、コロナ下の泊行事において、感染対策を講じながらおこなう支援学校の食事指導場面の变化や教職員が自費負担している食事がこれまで以上に十分摂食できない実態を示し、教職員の食費負担の軽減措置を求めました。学校総務サービス課は、「支援学校の食事場面の実態は、交渉等で聞かせていただいている。自己負担の食事については申し訳ないと思っ

必要な旅費予算の確保による

教職員の負担軽減を

代替講師の速やかな配置を

介護休暇や病気休暇、妊娠中、産休代講師の事前任用については、小中学校に代講師が見つかからない問題について、常勤講師の代わりに非常勤講師が配置されている状況や現場の教職員の心身ともに負担が増大している実態を訴え、産休代替講師の事前任用など速やかな代替講師配置の具体策を講じて現場の穴あき問題を改善することをよく求めました。

大障教は、旅費予算については、現場の声をしっかりと踏まえ、増額確保を求めました。また、教育庁全体の問題として、教職員の食費問題については、引き続き事態に応じた負担軽減の検討を求めました。

大障教は、本来常勤講師が配置される枠への非常勤講師配置は担任業務の負担軽減にはつながらないこと、産休代替講師の本務者が安心して休暇を取得できるように講師を確保することなど、現場の実態を踏まえた代替講師の速やかな配置をおこなうよう重ねて要求しました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。

大障教は、事実誤認が制度上苦情申し立てをして初めてわかることから、管理職の不当な評価や恣意的な評価につながる危険性が大きいことを指摘し、教職員の意欲低下および負担増大につながる教職員の評価・育成システムの廃止を求めました。



現場の穴あき問題による 負担を訴える前田女性部長

「教職員の評価・育成システム」「評価結果」の賃金リンク撤回を

「教職員の評価・育成システム」において、昨年度事実誤認のもとにおこなわれた管理職の評価の不当性や公正・公平が担保されないことでのシステムの危険性や問題点などを訴え、「評価結果」の賃金リンク撤回およびシステムの廃止を求めました。教職員企画課は、「評価者は評価に際して日頃教職員の職務遂行把握に努め公正性を確保して判断することとされ